

【特別支援学校用】

令和4年度学校評価 結果・学校関係者評価

達成度(評価)	
A	十分達成できている
B	おおむね達成できている
C	やや不十分である
D	不十分である

学校名	佐賀県立中原特別支援学校(本校)
1 前年度 評価結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習指導要領に示された目標や内容を踏まえた上で、児童生徒一人一人の実態に応じた授業実践ができた。このことについては、令和4年度も継続して取り組んでいく。</li> <li>○東部地区の特別支援教育のセンター的機能を果たすことができた。令和4年度もエリアリーダーをはじめ関係諸機関と連携していく必要がある。</li> <li>○保護者や職員について研修をとおして「進路指導」に関する意識を高めることができた。令和4年度も、自立と社会参加を目指して個に応じた進路指導を充実させていく必要がある。</li> </ul>
2 学校教育目標	一人一人に応じた指導・支援をとおして、児童生徒がもっている能力や可能性を最大限に伸ばし、明るくすこやかに豊かな心を持ち、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指す。
3 本年度の重点目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①専門性のさらなる向上・専門性を生かした授業づくり</li> <li>②東部地区における特別支援教育のセンター的機能</li> <li>③ICT活用の推進</li> <li>④個に応じた進路指導</li> <li>⑤安全・安心な学校づくり</li> </ul>

4 重点取組内容・成果指標 中間評価 5 最終評価

(1)共通評価項目	重点取組		具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		主な担当者
	評価項目	取組内容		達成度(評価)	進捗状況と見通し	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	●児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援による確かな学力の定着	○児童生徒の実態把握と学習指導要領の各教科等の内容を踏まえた学習内容の設定を行い、学力の定着につながる授業ができたこととする教員が85%以上	・個別の指導計画の作成をとおして、児童生徒の実態把握と学習指導要領に示された各教科等の内容を踏まえた学習内容の設定を行い、個に応じた指導・支援を行う。 ・学年や学習グループでの検討期間を設け、適切に評価・授業改善につなげる。	B	・児童生徒の実態把握と学習指導要領の目標内容をまとめた一人一人の学びの履歴から、今年度取り扱う学習内容・指導の手立てなどについて検討を行い、指導・支援を行った。 ・個別の指導計画の作成にあたっては、1週間の作成・検討期間を設け、評価についてもケース会を行い一人一人について評価検討を行った。	A	・児童生徒一人一人の実態と学習履歴を踏まえて、学習指導要領に示された各教科の内容から適切に学習内容の設定を行い、指導・支援を行った。また、前期・後期それぞれに作成・検討期間を設定し、学習グループで検討し、学習の目標と手立てを共有し、目標にせまる指導・支援につなげることができた。これらのことから、学力の定着につながる授業ができたこととする教員が85%以上となった。	A	・数値目標を達成しており、かつ保護者からの評価も高く学力の定着につながる授業ができていると思われる。 ・本校での指導・支援は一人一人に合っており、本人家族も満足している。 ・生徒一人一人に合った学習内容や支援がしっかり行われているように思う。	教務部 進路指導部
		○児童生徒が夢や希望をもち、将来の自立と社会参加に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動	○進路研修や現場実習等の取組をとおして、進路指導や職業教育に係る専門性が向上したと回答する職員が80%以上 ○児童生徒の実態や希望、ニーズに応じたキャリア教育ができており、進路先見学の機会が80%以上	・進路研修や現場実習等の取組をとおして、進路指導や職業教育に係る専門性が向上したと回答する職員が80%以上 ・本人・保護者の希望やニーズを把握した授業や研修、進路先見学、現場実習を実施する。	B	・アンケートに基づき、要望の多かったテーマを取り上げた進路研修を2回実施した。 ・関係機関の情報やイベント案内について、回覧や校内掲示を月1回以上行うことができた。また、就業支援フォーラムに参加した際は保護者や企業に告知し、就労に向けた取り組みについて情報発信することができた。 ・進路希望調査、進路相談の実施、保護者向け進路研修のアンケート結果などを反映した、研修、事業所見学や現場実習先の決定を行うことができた。	B	・本人・保護者の希望やニーズを意図した進路研修や現場実習等の取組を通して、進路指導や職業教育に係る専門性が向上したと回答する職員は82%であり、目標としていた80%以上となった。 ・現場実習や進路先見学等、関係機関と連携し、実施することができた。 ・年3回の進路研修を実施することができた。研修テーマ、内容等に関しては要望等を踏まえ、職員の専門性向上につながるようする。また進路に関する情報発信の頻度や方法について検討し、職員にとって有益なものになるようする。	B	
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○日常の学習活動や児童会活動、学校行事で「豊かな心」を育む趣旨に基づいた指導支援を心がけた教員が80%以上 ○「豊かな心」を育むために、学校生活が役に立っていると思う保護者が80%以上	・小中高の全課程全学年の児童生徒に「平等、尊重」の心を育む委員会活動や集会を実施する。 ・人権・同和教育研修会を実施する。	B	・児童生徒会委員会活動は人数制限の縮小開催、全校集会はリモート実施等、コロナ禍の中、工夫をして、予定通りにできた。 ・校内職員研修はオンデマンド視聴形式で実施、閲覧協力を得て理解を深めることができた。	B	・職員研修を実施し、共通理解を図った。「思いやりや豊かな心」を育む趣旨に基づいた指導・支援ができた。(教員90.3%) ・委員会活動は小規模実施、集会などはリモート中心だった。「思いやりや豊かな心」を育むことに向けて各取り組みが役に立ったと考える。(保護者77.3%)今一步の数値だった。	A	・数値目標はほぼ達成しており、適切な指導支援が行われていると思えますが、重要な項目なので保護者の評価が上がるよう継続して取り組みを行ってほしい。 ・生徒会の活動で上級生がお手本の姿を見せてくれていると思う。 ・日常の学習活動をおとて、表情が豊かになることも多く、落ち着いて授業を受けられるような支援をして頂いている。	生活指導部 生活指導部
		●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○「いじめ」防止に向けて、職員の共通理解と組織的な対応ができていると答える教員が80%以上 ○職員アンケートを月1回、保護者アンケートを学期1回実施する。 ○学校との日常的な連絡、面談、アンケートなどが早期発見、未然防止に役立っていると答えた保護者が80%以上	・「いじめ」に関する学校基本方針の共通理解と周知徹底のために、職員研修を実施する。 ・職員アンケートを月1回、保護者アンケートを学期1回実施する。	B	・年度当初の学校基本方針、8月の県指定職員研修を予定通り実施した。 ・保護者とは連絡帳、電話や面談での連絡、職員は会議や打合わせ、毎月の調査で情報共有し、未然防止に対応に努めている。また、月末職員アンケート、第1回保護者アンケートを実施した。	B	・職員研修を実施し、共通理解の下で組織的対応ができた。(教員83.4%) ・早期発見と未然防止に努めることができた。(保護者77.8%)数値的に若干、届かなかったことは残念であるが、体制的には評価できる。	B	
●健康・体づくり	●望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成	○健康に食事は大切であると考え児童生徒が80%以上 ○研修や講話によって、食育への知識と意識が高まったと回答する職員が80%以上 ○学校からの情報が、家庭での食育に役立ったとする保護者が80%以上	・職員研修、給食試食会、食育講話等を実施する。 ・食育だよりを発行する。	B	・今年度も、保護者向け「食育だより」発行・配布、職員研修「食物アレルギー(3本柱研修)」は映像視聴で行った。これらをもとに、保護者がより一層の食育への知識と意識の高めができた。 ・職員については、「食物アレルギー」についての知識と危機感を高め、アレルギーを有する児童生徒の自己管理能力の育成に繋げてもらいたい。	B	・「学校からの情報は、ご家庭での食育に役立ちました」という保護者への質問に対して、77%が評価できると回答。「研修、講話等において、あなた自身が食育への知識と意識の高めができた」という職員への質問に対して77%が評価できると回答であった。保護者の評価は前年度より高くなったが、職員の評価は下がっている。しかし、対面形式の情報提供ができなかった中、保護者の評価が上がったことは評価できる。	B	・数値目標をほぼ達成しており、食育の知識と意識が高まっていると思われる。さらに評価が上がるよう継続して取り組みを行ってほしい。 ・定期的な食育だよりを配布してもらっていることが家族で役立っている。	保健体育部 保健体育部
		○感染症の予防、感染拡大防止	○本校の感染症対策基本方針を守っているとする職員が100% ○学校の感染症対策は、適切であると回答する保護者が80%以上	・本校の感染症対策基本方針を周知徹底する。 ①マスクの着用②手洗い③手指及び共同使用物品の消毒④定期的な換気⑤換気扇・感染者が発生した場合には、改善点を検討する。	A	・今年度は、「保健だより」発行・配布、「感染症」に関する職員研修は映像視聴の形で行った。また、本校の感染症対策基本方針の周知徹底①体連計各クラス設置②消毒③消毒液設置場所の増加④マスク着用⑤手洗い⑥手指消毒及び共同使用物品の消毒⑦定期的な換気⑧換気扇の回数を増やした。⑧換気扇の回数を増やした。⑧換気扇の回数を増やした。⑧換気扇の回数を増やした。	A	・「学校の感染症対策は適切であると思いますか」という保護者への質問に対して、85%が評価できると回答。「あなたは、本校の感染症対策基本方針を守っていますか」という職員に対しての質問については、90%が評価できると回答であった。新型コロナウイルスが変異を遂げた中、重篤化は少ないものの、一時的には感染力が高まっている。そのような中、インフルエンザを含めて、校内での感染が確認できていないことは、御家庭の御協力と、職員の努力の賜物であり、評価に値する。	A	
●地域支援	●効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○各職員が分掌部の専門性や知見を地域支援に活かす。本校は地域の特別支援教育のセンター的役割を十分に果たしていると回答する職員が80%以上 ○研修会の内容や巡回相談の活用について適宜評価する。巡回相談における支援・助言により状況が改善したと考える学校が70%以上	・地域の要請に応じて、校内の分掌部及び地域のエリアリーダーや専門家チーム、各関係機関と連携しながら巡回相談を実施する。地域支援組織表を作成し、各分掌部や職員会議でセンター的機能の役割を周知し、年度末に評価を行う。 ・研修会後等にアンケートを行い、研修会や巡回相談についての地域のニーズを把握し、分析活用する。	B	・地域の要請に応じ、専門家と連携して巡回相談を行ったり、校内の他分掌部と連携し、地域へ情報提供を行ったりした。定期的にエリアリーダーと地域の支援状況について、情報共有を行った。 ・地域支援組織表を作成し、各分掌部のセンター的役割について、周知した。 ・6月の地区別連絡協議会では、アンケートを作成し、得た情報を、その後の研修会の計画、準備に生かすことができた。	B	・本校の実践や教材について地域へ向けた研修会で紹介した。エリアリーダーと連携し、地域の実践を他の地域に情報提供した。センター的機能の充実のために、「地域支援組織表」を意図して分掌部の業務や日々の教育活動に取り組みることができたことと答えた職員は80%であったが、3回の回答が多く十分に達成したとはいえない。来年度も継続して行いたい。研修会後のアンケートでは、巡回相談の助言について、有効であったと出席した70%以上の学校が回答した。	B	・業務多忙の中、様々な取り組みを行っていると感じた。引き続き取り組みを行ってほしい。 ・各家庭が「孤立せず、色々な人となつたり、話を聞くことが大切なこと」だと思える。	教育支援部 学習部 総務・広報部
		○交流学習の充実	○地域の学校やコミュニティとの交流を通して相互の理解が深まったと考える保護者、職員が80%以上	・交流演奏会、ナーミー活動、防災キャンプ等の行事を他学校や地域のコミュニティと協力して計画実施する。	C	・交流演奏会、ナーミー活動は間接交流での実施となった。防災キャンプは実施することができた。相互理解が深まったとする回答は80%に至らなかった。	B	・交流演奏会やナーミー活動は直接交流とはならなかったが間接交流として実施することができた。また、防災キャンプも行い地域の学校と保護者との相互理解を図ることができた。しかし、地域の学校やコミュニティを含み、相互理解が深まったとする回答は80%に至らなかった。	B	
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	○教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。(遵守できたと回答する職員が80%以上)	・毎週金曜日に「ノー会議デー・定時退勤推進日」を設定する。 ・年間5回以上「完全定時退勤日」を設定する。(各校舎の状況に合わせて) ・時間外在校等時間が月45時間を超える職員については管理職による面接を実施する。	B	・毎週金曜日の「定時退勤日」については、定時退勤は難しいが、「働き方」に対する職員の意識は変わってきている。 ・「完全定時退勤日」については、目標の年間5回以上を達成できるペースで実施できている(前期、本校舎5回、分校舎5回)。 ・時間外在校等時間が月45時間を超える職員は、80%を超えている。	A	・時間外在校時間月45時間を遵守できたとする職員の割合は、90%に近い。職員の「働き方」に対する意識も変わってきている。 ・「完全定時退勤日」については、目標を大きく上回り、本校舎、分校舎ともに年間10回実施することができた。 ・行事の精選や業務の効率化をすすめて、これからも教員の「働き方改革」を推進していきたい。	A	・業務量が多く大変だと思いが、取り組みを継続してほしい。月45時間をもう少し減らせるような取り組みを期待する。 ・先生の残業については全体的に問題となっているが、本校の先生方は上限が守られているようで良かった。	管理職
		○自立活動指導計画を活用した児童生徒への自立活動指導の充実と教職員の専門性の向上	○自立活動に対する理解が深まり、授業実践をとおして、児童生徒の姿が見られたと回答する教職員が70%以上	・チームでケース会議を行いながら自立活動指導計画を作成し、児童生徒の指導に生かす。 ・自立活動の指導について、事例研究会を行い、指導内容の改善を行う。 ・外部人材も活用しながら、自立活動に関する研修を計画的に行う。	B	・各学部で計画的にケース会議を行い、指導目標や指導内容について検討を行うことができた。 ・外部講師を招聘し、自立活動に関する研修会を4回実施し、具体的な指導方法等について学ぶことができた。 ・指導は事例研究会を行い、児童生徒への指導内容や指導法について改善を行う。	A	・自立活動に対する理解が深まり、授業実践をとおして、児童生徒の姿が見られたと回答する教職員が87%であり、効果的な研修やケース会議、事例研究会が実施できたことと考える。 ・各学部で指導内容や指導方法についての工夫は共有できたが、学部間で情報共有の機会がなかった。次年度は学部間の繋がりも意識した研究計画を策定したい。	A	

●...県共通 ○...学校独自 ◎...志を高める教育										
5 総合評価・次年度への展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校における専門性の向上に直結する「自立活動の充実」については、保護者、学校関係者、職員共に高い評価を得た。次年度の校務分掌組織には「自立活動部」を設定した。さらに自立活動への取り組みを充実、発展させていかなければならない。</li> <li>・センター的機能の充実については、特別支援学校が必ず取り組むべきことで、基本的な業務、例えば巡回指導等についてはコロナ禍においても適切に実施されている。次年度以降もさらなる充実発展が求められる。</li> <li>・特別支援教育とICT教育は昔から親和性が高く、障害種を問わず様々な活用がなされている。今年度から来年度にかけて研究指定を受けおり、さらにこの分野を充実発展させていかなければならない。</li> <li>・「自立と社会参加」は、特別支援教育の大きな目標であるが、そこで「進路指導」は大きなウエイトを占める。次年度以降も引き続き力を入れて取り組んでいく必要がある。</li> <li>・感染症対策については、職員は常に高い意識をもって取り組んでおり、保護者や学校関係者の評価も高い。特に本校は病弱の児童生徒が学ぶ特別支援学校であるので、安全、安心な学校環境をこれからも維持していかねばならない。</li> </ul>									